

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-2-(2)-

施策名	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築
------------	------------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するために、企業間あるいは産業圏と生活圏での未利用エネルギーの有効活用を進めるとともに次世代エネルギーパークにおいて市民が次世代エネルギーに触れられる環境を構築し、資源循環によるビジネス展開や、新たな企業誘致さらには市民理解の促進による再生エネルギー導入を進める。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	値			年度	値
北九州エココンビナートの連絡協議会の開催回数	年度	21	計画	6 回	年度	
北九州市域全体で省エネ・省資源を図るための協議を行う場であるため、協議会及び研究会の開催回数と設定した。	現状値	6回	実績	6 回	目標値	
			達成度	100.0 %		
北九州エコタウン・エネルギーパーク見学者数	年度	21	計画		年度	平成25年度
エネルギーへの理解増進を図るためには、より多くの視察者を受け入れ、エネルギーについて考える機会を増やす必要がある、そのため視察者数を指標とする。また、北九州若松区における環境学習の場をエコタウンと次世代エネルギーパークを一体的に評価するため合計見学者数を指標とする。(実績はエネルギーパークのみ)	現状値	14000人	実績	14,000 人	目標値	10万人(累計84万人 H10年度~H21年度)
			達成度	%		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	15,317 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	15,317 千円	9,660 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> エココンビナート推進事業は、以下のとおり順調に進展している 工場廃熱利用の研究会立ち上げ 基礎調査や事業性についての検討の実施 平成23年度モデル事業実施に向けた企業の候補選定 次世代エネルギーパークについても、計画通りに進捗し、所期の目的を達成しつつある 平成21年7月オープン、見学の受け入れを開始
今後の局施策の方向性	エココンビナート推進事業では、資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指す。次世代エネルギーパークについては、見学者の見学の目的レベルに合わせた案内や説明を行える体制を作り、見学者のより深い理解や満足感につなげる。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

未利用エネルギーの有効活用を図ることがエココンビナート連絡協議会の目的と考えられ、次のステップでは、会議の開催件数ではなく、成果を示す指標が必要です。

施策名 次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州エコ・コンビナート推進事業			3,945 千円	2,160 千円	重点戦略経費、裁 量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			3,945 千円						
次世代エネルギーパーク構想推進事業			11,372 千円	7,500 千円	重点B			ア	
事業費のうち一般財源			11,372 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	15,317 千円	9,660 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	15,317 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまで
は言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築
	主要施策	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築

関連計画	
事業期間	H15~
経費区分	重点戦略経費、裁量の経費

-2-(2)-

事業名	北九州エコ・コンビナート推進事業	
-----	------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指している。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・北九州エコ・コンビナート推進協議会 ・トランスヒートコンテナ研究会の立ち上げ	・トランスヒートコンテナ研究会FS調査の実施	・モデル地区において、トランスヒートコンテナ熱供給事業実施(予定)	新規事業検討のための勉強会実施		
現状	・北九州エコ・コンビナート推進協議会:3回実施 ・トランスヒートコンテナを利用した工場廃熱利用調査を行い、事業立ち上げに向けた研究を行った。(研究会:3回実施)	事業化に向けて熱供給側と熱需要側の候補企業を選定し、FS調査を実施中。	・モデル地区において、トランスヒートコンテナ熱供給事業実施(予定)	新規事業検討のための勉強会実施				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	北九州エコ・コンビナートの連絡協議会の開催回数					計画	6回	年度
	北九州全域全体で省エネ・省資源を図るための協議を行う場であるため、協議会及び研究会の開催回数と設定した。					実績	6回	内容
						達成度	100.0%	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	3,945千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,160千円
					うち一般財源	3,945千円		
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	・工場廃熱の民生利用等をテーマとした研究会を立ち上げ、トランスヒートコンテナを利用した工場廃熱利用調査を行い、事業立ち上げに向けた研究を行った。研究会では、民生分野において、どのくらいのエネルギーを使用しているのかエネルギー使用状況調査や市内工場の未利用エネルギーがどのくらいあるのかといった基礎調査や事業性についての検討などを行い、平成23年度モデル事業実施に向けた、熱供給側企業と熱需要側企業の候補を選定した。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	4	資源循環に関する成功事例3件、工場間のエネルギー有効活用成功事例2件ある。また、参加企業と協議していく中で事例のあがったトランスヒートコンテナを使った熱輸送事業について研究会を立ち上げた。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	4	この事業専任のスタッフはおらず、参加企業への旅費や謝金などの支払いは行っておらず、FS調査とりまとめについての委託のみで、最小限度の予算で行っている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	4	施策実現のため、定期的に会合を持ち、本市の現状や国の動向など情報交換を行うなど、参加企業のモチベーションを高めていく必要がある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか、	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考える。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	・市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指す。・工場廃熱について、平成21年度に選定した熱供給側と熱需要側の候補企業と協同でFS調査を行う。なお、この調査事業は、サンセット事業であるため、平成23年度は、その経費が削減される予定。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	093-582-2238	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築
	主要施策	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築

関連計画	北九州市環境モデル都市行動計画
事業期間	H18～
経費区分	重点B

-2-(2)-

事業名	次世代エネルギーパーク構想推進事業
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	風力発電や太陽光発電といった、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を構築するとともに、ビジターズインダストリーとしても活用する。また、産業地区として低炭素社会のあり方を示すモデルとなることや、エネルギー関連企業誘致などにつなげることを示す。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	関係企業連絡会開催 パーク運営 燃料電池自動車の導入 施設見学受入れ イベント実施	関係企業連絡会開催 パーク運営 燃料電池自動車の導入 施設見学受入れ イベント実施	関係企業連絡会開催、パーク運営、燃料電池自動車の導入、施設見学受入れ、イベント実施、パーク地域の拡大検討	見学受入れ状況、他のエネルギーパーク事業を踏まえて計画する	見学受入れ状況、他のエネルギーパーク事業を踏まえて計画する				
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		北九州エコタウン・エネルギーパーク見学者数						計画	-	年度	平成25年度
		エネルギーへの理解増進を図るためには、より多くの視察者を受け入れ、エネルギーについて考える機会を増やす必要がある。そのため視察者数を指標とする。また、北九州若松区における環境学習の場をエコタウンと次世代エネルギーパークを一体的に評価するため合計見学者数を指標とする。(実績はエネルギーパークのみ、平成21年度)						実績	14,000 人	内容	10万人 (累計84万人H10年度～H21年度)
								達成度	%		
								計画		年度	
								実績		内容	
							達成度	%			
						うち一般財源					
						コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]				
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄であり、単年度計画の進捗状況を確認するための欄である。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	計画どおり平成21年7月27日にオープンし、施設見学の受入れを開始した。
------	-------------------------------------	--------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	オープンから約半年で視察者数が約1,400人となるなど、市民のエネルギーへの関心の高さが伺える。エネルギーパークとして施設見学やエネルギーについて学べる場を提供することは、有効である。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	パーク運営は指定管理を取り入れているため低コストで事業を行っている。さらに、燃料電池自動車については、半額を国が負担しており、エネルギーパークとあわせた広報PRツールとなっている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	エネルギー問題は地球温暖化問題と密接な関係があり、現在エネルギーについて学ぶことで増加している家庭部門の二酸化炭素削減されると考えられる。また、エネルギーに関する市民理解に繋がるため必要である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	パークを構成する施設はほぼ民間施設であり、見学受入体制、事業規模等が多様となっている。パークとして総括し、市としてビジターズインダストリーや環境教育として一体的に運営する必要があるため、市の関与が現時点では必要である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	見学者の受入れをおこない、エネルギーに係る環境教育を実施している。見学者は一般の方、企業(専門性の高い方)、子どもなど見学の目的のレベルに幅がある。エネルギーへのより深い理解や満足感につなげるために、それぞれの見学者の目的にあった見学案内・説明を行う必要がある。